

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2025年12月5日まで（2017年3月3日設定）	
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	日本を含む世界各国の株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。 ・原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	毎年12月5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）」およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり

愛称：iシフト（ヘッジあり）

第1期（決算日：2017年12月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり」は、去る12月5日に第1期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

■ ファンドマネージャーのコメント

おかげさまで、当ファンドは2017年12月5日に第1期の決算を迎えました。日ごろより私どもの運用に信頼をお寄せいただいておりますみなさま方に、心より御礼申し上げます。

■ 当期（設定来）の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行いました。

当ファンドでは、足下、株価に過熱感の見られる半導体関連企業の比率を下げ、既存サービスのオンライン化などにより高い成長が期待できる銘柄への絞込みを行っております。具体的には、既存サービス大手企業からシェアを奪っているクラウド関連企業、急成長中の中国のインターネット関連企業、サイバーセキュリティ企業、自動運転などで注目されるAI（人工知能）関連企業、オンライン化により収益構造に変化が見られるゲーム関連企業等に注目しています。

■ 今後の見通しと運用方針

2017年初来、先進国の株価は全般的に上昇しバリュエーションは高まっているため、今後は銘柄間のパフォーマンス格差がさらに広がる可能性があるかとみており、慎重な銘柄選択と機動的な売買が重要だと考えています。その中で、当ファンドが投資を行う情報技術関連企業は、革新的技術・サービスを持つと考えられることから今後も株式市場の牽引役となる可能性は高いと見ています。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
ジョシュア・K. スペンサー CFA

上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI ACWI Information Technology Index （配当込み、 現地通貨建て）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率				
（設定日）	円	円	%		%	%	%	%	百万円
2017年3月3日	10,000	—	—	10,000.00	—	—	—	—	20
1期(2017年12月5日)	12,130	100	22.3	12,432.57	24.3	86.5	—	—	1,886

（注）設定日の基準価額は、設定時の価額です。

（注）基準価額の騰落率は分配金込み。

（注）基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

（注）MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しています。

（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

（注）設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ） MSCI ACWI Information Technology Index （配当込み、 現地通貨建て）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
（設定日） 2017年3月3日	円 10,000	% —	10,000.00	% —	% —	% —	% —
3月末	10,208	2.1	10,216.92	2.2	87.8	—	2.4
4月末	10,623	6.2	10,446.03	4.5	92.8	—	—
5月末	11,218	12.2	10,989.50	9.9	91.7	—	—
6月末	11,089	10.9	10,878.72	8.8	92.2	—	—
7月末	11,620	16.2	11,329.97	13.3	88.7	—	0.7
8月末	11,763	17.6	11,539.93	15.4	93.6	—	0.8
9月末	11,748	17.5	11,706.98	17.1	92.9	—	1.6
10月末	12,433	24.3	12,553.22	25.5	88.9	—	1.2
11月末	12,493	24.9	12,677.92	26.8	77.4	—	—
（期 末） 2017年12月5日	12,230	22.3	12,432.57	24.3	86.5	—	—

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

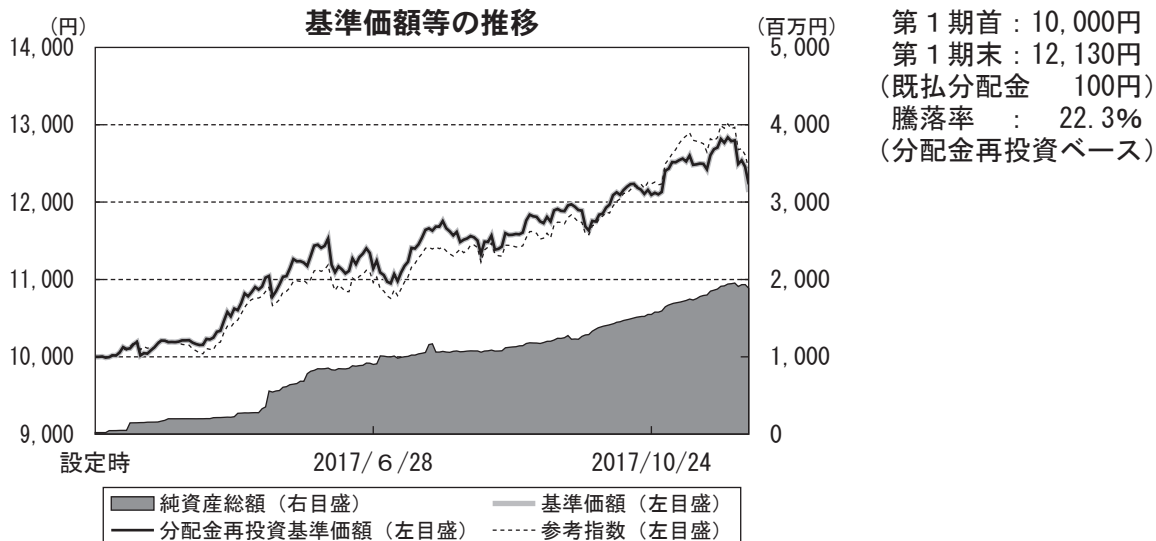
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第1期：2017/3/3～2017/12/5）

基準価額の動き

基準価額は設定時に比べ22.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

オンライン販売会社「AMAZON.COM INC」や、中国のインターネット関連会社「ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR」などの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

投資環境について

（第1期：2017/3/3～2017/12/5）

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・テクノロジーセクターの株価は、北朝鮮情勢の緊迫化や、米国での大型ハリケーンの影響、米連邦公開市場委員会（FOMC）のバランスシート縮小方針などを受けて、下落する場面もあったものの、仏大統領選挙にて親欧州連合（EU）派のマクロン氏が勝利したことや良好な企業業績などを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

＜グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり＞

- ・グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。
- ・当期は、米ドルが対円で下落しましたが、対円での為替ヘッジが基準価額下落の抑制要因となりました。

＜グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド＞

基準価額は設定時に比べ25.1%の上昇となりました。

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。
- ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIOT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC（半導体受託製造企業大手）：
半導体受託製造需要が拡大する中、利益拡大に期待し、新規に組み入れました。
- ・INTUIT INC（会計ソフト大手）：
オンライン会計業務システムの需要拡大や収益性向上などに注目し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・LIBERTY GLOBAL PLC-C（国際的なメディア通信企業）：
より株価の値上がり期待される銘柄に入れ替えるため、全売却しました。
- ・CROWN CASTLE INTL CORP（電波塔など手掛ける不動産投資信託（リート））：
投資口価格が堅調に推移し、利益確定のため、全売却しました。

- ・以上のような投資行動を行いました。組入銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・ ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国のインターネット関連会社）
主力のネット通販事業が好調であることに加えて、クラウドサービス事業などの拡大期待などから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。
- ・ AMAZON.COM INC（オンライン販売会社）
ネット通販事業やクラウドサービス事業などが堅調であったことなどを背景に、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・ CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR（中国のオンライン旅行予約サービス企業）
中国当局による規制強化や競争激化への懸念などから、株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・ LIBERTY GLOBAL PLC-C（国際的なメディア通信企業）：
主力地域である欧州事業の収益が減速したことや、キャッシュフロー成長見通しの下方修正などが嫌気され株価は下落し、マイナスに作用しました。なお、期中に全売却しました。

（ご参考）

上位5業種

期末（2017年12月5日）

	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	50.7%
2	半導体・半導体製造装置	16.2%
3	小売	13.5%
4	自動車・自動車部品	4.7%
5	電気通信サービス	3.2%
	その他業種	1.2%
	合計	89.6%

（注）業種別比率は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

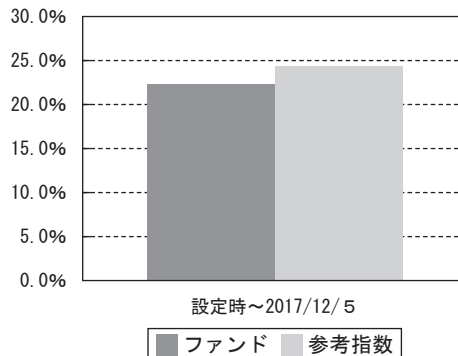
（注）業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。

Global Industry Classification Standard（“GICS”）は、MSCI Inc.とS&P（Standard & Poor's）が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、現地通貨建て）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



- ・ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第1期
	2017年3月3日～2017年12月5日
当期分配金	100
（対基準価額比率）	0.818%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,130

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり＞

◎今後の運用方針

- ・引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

＜グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド＞

◎運用環境の見通し

- ・株式市場では、地政学リスクや企業の新事業展開に向けた投資拡大などについて、短期的にネガティブな見方から、株価が下落する局面になることがあります。このような投資環境においては、既存産業のイノベーションや新産業の創出などの能力を有し、外部環境に依存せず独力で成長を実現する銘柄への投資機会があるとみています。オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIOTや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。
- ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1万口当たりの費用明細

(2017年3月3日～2017年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 1.387	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(93)	(0.809)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(62)	(0.540)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.039)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.097	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(11)	(0.095)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	3	0.026	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(3)	(0.026)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	5	0.042	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(4)	(0.037)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	178	1.552	
期中の平均基準価額は、11,466円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月3日～2017年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	千口 1,387,235	千円 1,846,960	千口 138,038	千円 187,530

○株式売買比率

(2017年3月3日～2017年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	89,408,491千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	21,305,848千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	4.19	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月3日～2017年12月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年1回決算型）為替ヘッジあり>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替先物取引	百万円 1,227	11.3		百万円 1,957	15.5	
	百万円 10,811			百万円 12,586		

<グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド>

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 6,575	16.2		百万円 57	0.4	
	百万円 40,613			百万円 15,616		

平均保有割合 4.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年3月3日～2017年12月5日)

設定時残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 20	百万円 -	百万円 20	百万円 -	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

親投資信託残高

銘	柄	当 期 末	
		口 数	評 価 額
		千口	千円
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド		1,249,197	1,821,329

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	1,821,329	95.0
コール・ローン等、その他	95,225	5.0
投資信託財産総額	1,916,554	100.0

(注) グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（38,536,271千円）の投資信託財産総額（44,972,657千円）に対する比率は85.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.48円	1 ユーロ=133.49円	1 スウェーデンクローネ=13.36円	1 香港ドル=14.39円
1 ニュー台湾ドル=3.74円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2017年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,708,591,329
コール・ローン等	71,391,980
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド(評価額)	1,821,329,873
未収入金	1,815,869,476
(B) 負債	1,822,395,765
未払金	1,792,980,750
未払収益分配金	15,549,640
未払解約金	6,166,977
未払信託報酬	7,685,071
未払利息	124
その他未払費用	13,203
(C) 純資産総額(A-B)	1,886,195,564
元本	1,554,964,059
次期繰越損益金	331,231,505
(D) 受益権総口数	1,554,964,059口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,130円

<注記事項>

- ①設定元本額 20,000,000円
 期中追加設定元本額 1,734,208,993円
 期中一部解約元本額 199,244,934円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2130円です。

○損益の状況（2017年3月3日～2017年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,296
受取利息	259
支払利息	△ 9,555
(B) 有価証券売買損益	131,593,838
売買益	238,516,818
売買損	△106,922,980
(C) 信託報酬等	△ 13,904,532
(D) 当期損益金(A+B+C)	117,680,010
(E) 追加信託差損益金	229,101,135
(配当等相当額)	(△ 8,264)
(売買損益相当額)	(229,109,399)
(F) 計(D+E)	346,781,145
(G) 収益分配金	△ 15,549,640
次期繰越損益金(F+G)	331,231,505
追加信託差損益金	229,101,135
(配当等相当額)	(850,032)
(売買損益相当額)	(228,251,103)
分配準備積立金	102,130,370

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項 目	2017年3月3日～ 2017年12月5日
費用控除後の配当等収益額	3,206,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	114,473,421円
収益調整金額	229,101,135円
分配準備積立金額	－円
当ファンドの分配対象収益額	346,781,145円
1万口当たり収益分配対象額	2,230円
1万口当たり分配金額	100円
収益分配金金額	15,549,640円

- ③「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の70以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	100円
-----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2017年12月5日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

《第4期》決算日2017年12月5日

[計算期間：2017年6月6日～2017年12月5日]

「グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド」は、12月5日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本を含む世界各国の株式等
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、期中 円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資 産額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率				
(設定日) 2015年12月16日	円	%	%	%	%	%	%	百万円 8,056
1期(2016年6月6日)	10,000	—	17,915.77	—	—	—	—	11,942
2期(2016年12月5日)	9,051	△ 9.5	15,812.02	△ 11.7	92.3	—	—	8,313
3期(2017年6月5日)	9,844	8.8	18,225.53	15.3	93.7	—	4.9	11,216
4期(2017年12月5日)	13,163	33.7	22,490.24	23.4	95.8	—	—	42,439
	14,580	10.8	25,705.05	14.3	89.6	—	—	

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI ACWI Information Technology Index (配当込み、円換算ベース) は、MSCI ACWI Information Technology Index (税引き後配当込み米ドル建) (出所：MSCI) の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

(出所：MSCI)。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) MSCI ACWI Information Technology Index (配 当 込 み 、 円 換 算 ベ ー ス)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2017年6月5日	円 13,163	% —	22,490.24	% —	% 95.8	% —	% —
6月末	12,936	△ 1.7	22,291.36	△ 0.9	94.4	—	—
7月末	13,431	2.0	22,956.11	2.1	91.3	—	0.7
8月末	13,650	3.7	23,418.98	4.1	95.2	—	0.8
9月末	13,930	5.8	24,181.71	7.5	94.8	—	1.6
10月末	14,865	12.9	26,033.59	15.8	90.7	—	1.2
11月末	14,844	12.8	26,136.78	16.2	78.7	—	—
(期 末) 2017年12月5日	14,580	10.8	25,705.05	14.3	89.6	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。
- ・テクノロジーセクターの株価は、北朝鮮情勢の緊迫化や、米国での大型ハリケーンの影響、米連邦公開市場委員会(FOMC)のバランスシート縮小方針などを受けて、下落する場面もあったものの、良好な経済指標や企業業績などを背景に上昇しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは、対円で上昇しました。
- ・米国の政策金利引き上げなどから、期を通してみると米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

- ・銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するI o T (Internet of Things) や、クラウド・コンピューティング、自動運転などのA I (人工知能) など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しました。
- ・なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・MASTERCARD INC - A (クレジットカード会社): 決済手段の電子化などを背景としたマーケットシェアの拡大に期待し、新規に組み入れました。
- ・ASML HOLDING NV (半導体メーカー): 半導体需要が拡大する中、収益性向上に期待し、新規に組み入れました。

◎主な全売却銘柄

- ・LIBERTY GLOBAL PLC- C (国際的なメディア通信企業): より株価の値上がり期待される銘柄に入れ替えるため、全売却しました。
- ・ソフトバンクグループ (情報通信会社): より株価の値上がり期待される銘柄に入れ替えるため、全売却しました。
- ・以上のような投資行動を行いました。組入銘柄の株価が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

(銘柄)

- ・AMAZON.COM INC (オンライン販売会社): ネット通販事業やクラウドサービス事業などが堅調であったことなどを背景に、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

- ・ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR(中国のインターネット関連会社): 主力のネット通販事業が好調であることに加えて、クラウドサービス事業などの拡大期待などから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

(銘柄)

- ・CTRIP.COM INTERNATIONAL-ADR (中国のオンライン旅行予約サービス企業): 中国当局による規制強化や競争激化への懸念などから、株価は下落し、マイナスに作用しました。
- ・ELECTRONIC ARTS INC (ゲームソフトの開発会社): 新作ゲームの発売遅延や会社の業績予想が市場予想を下回ったことなどから、株価は下落し、マイナスに作用しました。

○今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・株式市場では、地政学リスクや企業の新事業展開に向けた投資拡大などについて、短期的にネガティブな見方から、株価が下落する局面になることがあります。このような投資環境においては、既存産業のイノベーションや新産業の創出などの能力を有し、外部環境に依存せず独力で成長を実現する銘柄への投資機会があるとみています。オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するI o Tや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のA Iなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、日本を含む世界各国の株式等を主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

- ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
- ・「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年6月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 9 (9) (0)	% 0.064 (0.064) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.019 (0.019) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	15	0.104	
期中の平均基準価額は、13,942円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月6日～2017年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		84	839,274	114	1,181,748
外国	アメリカ	百株	千アメリカドル	百株	千アメリカドル
		41,155	396,470	21,756	202,464
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	オランダ	768	10,225	243	3,564
	スペイン	372	1,952	620	3,634
	スイス	35	千スイスフラン	35	千スイスフラン
			289		349
	スウェーデン	330	千スウェーデンクローネ	127	千スウェーデンクローネ
		13,417		5,248	
香港	4,862	千香港ドル	2,265	千香港ドル	
		164,519		89,935	
台湾	17,730	千ニュー台湾ドル	4,930	千ニュー台湾ドル	
		473,004		104,282	

(注) 金額は受渡代金。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	CROWN CASTLE INTL CORP	55	5,526	55	5,967

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2017年6月6日～2017年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	77,791,934千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	27,254,459千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.85

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月6日～2017年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 38,335	百万円 6,575	17.2	百万円 13,154	百万円 —	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2017年12月5日現在)

国内株式

2017年12月5日現在の組入れはございません。

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
その他製品	千株
任天堂	2.7

銘 柄	期首(前期末)
	株 数
情報・通信業	千株
ソフトバンクグループ	27.2
合 計	株 数 29
	銘 柄 数 2

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
ANALOG DEVICES INC	—	316	2,679	301,374		半導体・半導体製造装置
CORNING INC	—	136	439	49,431		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYS INC	336	—	—	—		ソフトウェア・サービス
ELECTRONIC ARTS INC	166	1,359	13,704	1,541,460		ソフトウェア・サービス
SYMANTEC CORP	—	2,483	6,890	775,067		ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	454	784	6,766	761,098		半導体・半導体製造装置
MICROSOFT CORP	567	1,622	13,151	1,479,244		ソフトウェア・サービス
MICROSEMI CORP	311	—	—	—		半導体・半導体製造装置
NETFLIX INC	246	753	13,874	1,560,551		小売
ACTIVISION BLIZZARD INC	—	575	3,373	379,396		ソフトウェア・サービス
NETEASE INC-ADR	72	—	—	—		ソフトウェア・サービス
INTUIT INC	423	937	14,495	1,630,423		ソフトウェア・サービス
CTRIIP.COM INTERNATIONAL-ADR	247	5,142	23,717	2,667,779		小売
SALESFORCE.COM INC	1,006	2,896	28,921	3,253,051		ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	3	92	10,466	1,177,256		小売
KLA-TENCOR CORP	64	—	—	—		半導体・半導体製造装置
BROADCOM LTD	141	1,004	26,466	2,976,945		半導体・半導体製造装置
PRICELINE GROUP INC/THE	1	16	2,824	317,687		小売
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	1,391	—	—	—		半導体・半導体製造装置
ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	190	617	13,187	1,483,297		ソフトウェア・サービス
COSTAR GROUP INC	10	19	590	66,469		ソフトウェア・サービス
LIBERTY GLOBAL PLC- C	1,520	—	—	—		メディア
MASTERCARD INC - A	—	922	13,226	1,487,769		ソフトウェア・サービス
ATHENAHEALTH INC	37	—	—	—		ヘルスケア機器・サービス
VISA INC-CLASS A SHARES	158	1,223	13,140	1,478,081		ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	—	1,975	11,897	1,338,219		電気通信サービス
ELLIE MAE INC	123	328	2,863	322,058		ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	569	1,123	8,727	981,695		ソフトウェア・サービス
TESLA INC	—	580	17,701	1,991,075		自動車・自動車部品
WORKDAY INC-CLASS A	511	1,380	13,330	1,499,431		ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	93	118	11,837	1,331,465		ソフトウェア・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	329	625	10,613	1,193,806		ソフトウェア・サービス
PALO ALTO NETWORKS INC	174	—	—	—		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TABLEAU SOFTWARE INC-CL A	150	300	2,064	232,196		ソフトウェア・サービス
PROOFPOINT INC	179	150	1,315	148,013		ソフトウェア・サービス
PAYLOCITY HOLDING CORP	112	—	—	—		ソフトウェア・サービス
ATLASSIAN CORP PLC-CLASS A	120	461	2,042	229,700		ソフトウェア・サービス
GUIDEWIRE SOFTWARE INC	55	126	887	99,873		ソフトウェア・サービス
COUPA SOFTWARE INC	89	271	911	102,480		ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	180	—	—	—		ソフトウェア・サービス
MULESOFT INC -A	41	—	—	—		ソフトウェア・サービス
CLOUDERA INC	7	—	—	—		ソフトウェア・サービス
SEA LTD-ADR	—	1,143	1,369	154,020		ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額	10,087	29,487	293,478	33,010,428	
	銘柄数<比率>	35	31	—	<77.8%>	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
ASML HOLDING NV	—	524	7,510	1,002,526		半導体・半導体製造装置
小計	株数・金額	—	524	7,510	1,002,526	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<2.4%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株数	評 価 額			
		株数	外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…スペイン) AMADEUS IT GROUP SA		百株 248	百株 —	千ユーロ —	千円 —	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	248 1	— —	— —	— <-%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	248 1	524 1	7,510 —	1,002,526 <2.4%>	
(スウェーデン) HEXAGON AB-B SHS		215	418	千スウェーデンクローネ 16,988	226,963	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	215 1	418 1	16,988 —	226,963 <0.5%>	
(香港) TENCENT HOLDINGS LTD		374	2,971	千香港ドル 115,393	1,660,514	ソフトウェア・サービス
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	374 1	2,971 1	115,393 —	1,660,514 <3.9%>	
(台湾) DELTA ELECTRONICS INC TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC LARGAN PRECISION CO LTD		1,410 7,110 —	— 21,180 140	千ニュー台湾ドル — 495,612 67,200	— 1,853,588 251,328	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,520 2	21,320 2	562,812 —	2,104,916 <5.0%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,445 40	54,721 36	— —	38,005,349 <89.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 38,005,349	% 84.5
コール・ローン等、その他	6,967,308	15.5
投資信託財産総額	44,972,657	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (38,536,271千円) の投資信託財産総額 (44,972,657千円) に対する比率は85.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=112.48円	1 ユーロ=133.49円	1 スウェーデンクローネ=13.36円	1 香港ドル=14.39円
1 ニュー台湾ドル=3.74円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月5日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	45,415,795,201	
コール・ローン等	6,949,350,048	
株式(評価額)	38,005,349,494	
未収入金	448,418,152	
未収配当金	12,677,507	
(B) 負債	2,976,231,912	
未払金	2,976,225,100	
未払利息	6,812	
(C) 純資産総額(A-B)	42,439,563,289	
元本	29,108,769,261	
次期繰越損益金	13,330,794,028	
(D) 受益権総口数	29,108,769,261口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,580円	

<注記事項>

- ①期首元本額 8,521,365,039円
 期中追加設定元本額 24,851,865,694円
 期中一部解約元本額 4,264,461,472円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,580円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型)	17,971,430,069円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型)	8,660,952,493円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年2回決算型) 為替ヘッジあり	1,227,189,255円
グローバル・スマート・イノベーション・オープン(年1回決算型) 為替ヘッジあり	1,249,197,444円
合計	29,108,769,261円

[お知らせ]

「T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インク」から「ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク」へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2017年9月5日)

○損益の状況 (2017年6月6日～2017年12月5日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	64,514,684	
受取配当金	64,595,391	
受取利息	155,814	
その他収益金	6	
支払利息	△ 236,527	
(B) 有価証券売買損益	2,788,662,304	
売買益	3,821,169,890	
売買損	△ 1,032,507,586	
(C) 保管費用等	△ 6,256,573	
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,846,920,415	
(E) 前期繰越損益金	2,694,947,835	
(F) 追加信託差損益金	9,815,724,306	
(G) 解約差損益金	△ 2,026,798,528	
(H) 計(D+E+F+G)	13,330,794,028	
次期繰越損益金(H)	13,330,794,028	

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。